事業評価シート (平成27年度分)

1. 事業の位置付け

」、事業の位置的は				
事務事業名	生垣設置奨励事業			
事業担当	都市整備部 みどり公園・水辺課			
事業種類	○ ハード ● ソフト			
ᄴᄉᆗᄑᄼ	'03 基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち			
総合計画の 位置付け	'02 ②〈住みごこち〉 人にやさしい居住空間をつくる			
位值1917	'01 1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める			
根拠法令等	緑化の推進及び緑の保全に関する条例			
対象•受益者	生垣設置者事業期間			
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他 】【協働: 】			
	目的・目標事業の概要			
みどり豊かな環境	きと市民生活の安全が向上しています。 みどり豊かな住みよい環境づくりと防災のため、通学路に面した家庭や新しく家を建てられる方に対してパンフレットの配布等で啓発を行い、生垣の設置に対して支援します。			

2. 事業の検証

2. 争耒の快				
	指標名	戸別訪問等によるPR活動軒数	Į.	単位
7744F	説明·算定式			
活動指標①		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	目標	2,000	2,000	2,000
	実績	1,740	1,426	1,025
	指標名			単位
`T =1 +5.1# @	説明·算定式			
活動指標②		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	目標			
	実績			
	指標名	生垣設置総延長		単位 m
+ 田 七 神 ①	説明·算定式			
成果指標①		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	目標	9,820	9,980	10,140
	実績	8,878.3	8,972.1	8,978.7
	指標名			単位
成果指標②	説明·算定式			
以未拍标 公		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	目標			
	実績			
	③ : J	星れている		
進捗状況	遅れてし	いる理由 チラシ配布対象区域	の民家が少なかったため。	
平成27年度の主な取組と成果				
生垣設置奨励交付金の制度について広報紙に2回掲載したほか、戸別訪問によるチラシ配布(港地区416軒、みずほ地区				

生垣設置奨励交付金の制度について広報紙に2回掲載したほか、戸別訪問によるチラシ配布(港地区416軒、みずほ地区609軒の計1,025軒)や、緑化まつり等のイベントにおいて、チラシ掲出を行いました。また、生垣設置者へ奨励補助金を交付(1件6.6m 19,800円)しました。

平成27年度	B:おおむね成果があがった
の検証結果	日:8383日18成来がめがりた

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事	必要性	□ 市民ニーズ □ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他	みどり豊かな住みよい環境づくりと防災的見地から、生垣 設置を奨励していくことは効果的です。	● 高	
業		□ 上位施策への貢献■ 市民満足度を高める方策■ 継続による成果向上の可能性□ その他	民有地の緑化の推進とともに、ブロック塀等の倒壊による被害を防ぐためにも、関係課と連携して、PRを継続していくことは有効性が高いと思われます。	● 高	
分析	妥当性	■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他	生垣設置により民有地の緑が増加することに加え、危険なブロック塀等の倒壊を防ぐ手段としても効果的です。	●高中低	
	効率性	□ 業務プロセス改善による効率化の方策 □ コスト削減の可能性 ■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他	PRの方法については、従来の方法だけではなく、これから家を新築する人たちに制度を周知するために、不動産業界、造園業界、住宅展示場等に積極的に働きかけていきます。	●高中低	
	今後に向けた課題の分析 民有地緑化を促進するため、事業の効果的なPRを展開する必要があります。また、制度を利用しやすくするための方策についても検討する必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

	(2)		亚代00年度	亚片07左连
		平成25年度	平成26年度	平成27年度
		決算額	決算額	決算額
		生垣設置の支援	生垣設置の支援	生垣設置の支援
	事業内容			
	国庫支出金	164	95	8
財	県支出金	0	0	0
源内	起債	0	0	0
訳	その他 特財	246	181	12
	一般財源	0	0	0
	事業費(A)	410	276	20
	執行率(%)	85.42	57.50	4.17

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の取組方針

チラシの戸別配布や広報、イベント等で事業の周知を行います。また、民有地緑化を促進するため、生垣設置に関する制度 の見直しを検討します。

課長コメント

みどり豊かな住みよい環境づくりと防災のため、多くの市民に周知します。